

平成 30 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号

50

事業区分	行政事務	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	人事評価事業					
予算科目	2 款 1 項 1 目					
予算事業名	人事評価事業					
総合計画での位置づけ	効率的で健全な行財政運営の推進					
担当課	総務課	担当課長	実渕 孝則			
事業担当者	今任 邦徳	一次評価者	亀井 玲子			
事業の性格	法定事務					
法令根拠等	地方公務員法、久山町職員人事評価規定					
事業の対象	久山町役場職員					
事業の目的	執務について勤務成績の評価を統一的に行い、これを職員の能力開発及び人材育成に反映し、公正な人事行政を行う。					
実施期間	開始年度	平成 28 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	職員一人ひとりの職務遂行能力、仕事の成果等を一定の基準と手続きに基づいて一斉に定期的に把握し、その結果を人材育成、組織の活性化等に活用する。					
目的達成の指標	制度の浸透を図るため、制度の肝となる評価者への研修の参加率とする。					
	区分年度	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32年度
	目標	%	100	100	100	100
	実績	%	90	87		
指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度については、平成27年度に試行、平成28年度から本格実施となつたばかりで、職員、管理職とも制度への理解が低いため、制度の肝となる管理職に毎年研修を実施し、正しく運用する必要がある。 平成29年度は評価者への研修を2度実施し、制度について研修を行った。 					
事業遂行時懸案事項等	評価者である課長の性格により、部署による面談時間の長短がはげしく、被評価者が不安になっている。					
事業実施時懸案事項対応等	<p>懸案事項について研修講師に相談し、研修を通じて、面談の重要性を評価者に説明していただいている。</p> <p>評価結果について、調整会議の設置等を含めた制度の見直しを行う。</p>					

PLAN(計画)

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 204 円

本算定額には国費 本算定額より減じてあります。(単位)					
項目	29年度予算	30年度予算	31年度予算	32年度予算	
事務量	①人工数	0.09	0.14	0.11	0.11
	②人件費単価	7,381	7,350	7,196	7,196
	③補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	664	1,029	791	791
事業費	直接事業費	472	800	472	800
	人件費	664	1,029	791	791
	合計	1,136	1,829	1,263	1,591
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,136	1,829	1,263	1,591
	合計	1,136	1,829	1,263	1,591

事業費計画

(千円)

区分／年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
目標	472	800	472	800	400
実績	326	472			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 141 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項目	29年度決算	30年度予算	30年度決算
事務量	① 人工数	0.14	0.14
	② 人件費単価	7,129	7,350
	③ 補助事業人件費	0	
	人件費(①×②-③)	998	1,029
事業費	直接事業費	326	800
	人件費	998	1,029
	合計	1,324	1,829
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,324	1,829
	合計	1,324	1,829

実施備忘録

CHECK(評価)

No.3

自己評価	評価者	今任 邦徳
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ← → 小 1 ↓

評点	判定
3	B
5	
2	
3	
4	A
3	
1	

3. 実施内容は適切か？

①有効性

- 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。
- 事業の手法・活動内容は適切である。
- 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。

4	B
4	
2	

②効率性

- 事業費に見合った成果を上げている。
- 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。
- 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。

4	B
4	
3	

③公平性・透明性

- 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)
- 事業費に占める一般財源の額は妥当である。
- ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。

5	B
4	
2	

今後の方向性
<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

見直しの具体的な内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他



4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

- ・法律で定められた事業であり、職員を評価することで公務の質を向上させ、公共サービスがより良いものとなることは住民も望んでいることである。
- ・研修を定期的に行うことで、評価者における評価のいわゆる甘辛を解消するよう努めており、次年度の評価者研修で調整会議についての研修を行い相対評価を実施しやすい環境づくりを目指す。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

- ・研修を続けていることで、人事評価開始当初より評価者による評価の甘辛は少なくなっている。
- ・今後も研修を続けることで、新しく評価者になった職員にも知識を身につけさせ公平な評価ができるることを目指している。
- ・平成31年度は評価者研修で調整会議についての研修を行い、今後の評価で全庁的な相対評価を実施できる体制を整えていく。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	亀井 玲子
------	-----	-------

5段階評価で評点付けます。
5 大 ← 小 1 ↓

評点	判定
3	B
4	
3	
3	
4	A
3	
3	
4	
4	
2	
4	B
4	
3	
4	B
4	
3	

1. そもそも必要な事業か？

- 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。
- 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。
- 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。
- 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。

2. 町が実施する必要があるか？

- 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の□にチェックしてください。
- 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。
- 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。
- 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。

3. 実施内容は適切か？

①有効性

- 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。
- 事業の手法・活動内容は適切である。
- 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。

②効率性

- 事業費に見合った成果を上げている。
- 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。
- 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。

③公平性・透明性

- 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)
- 事業費に占める一般財源の額は妥当である。
- ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。

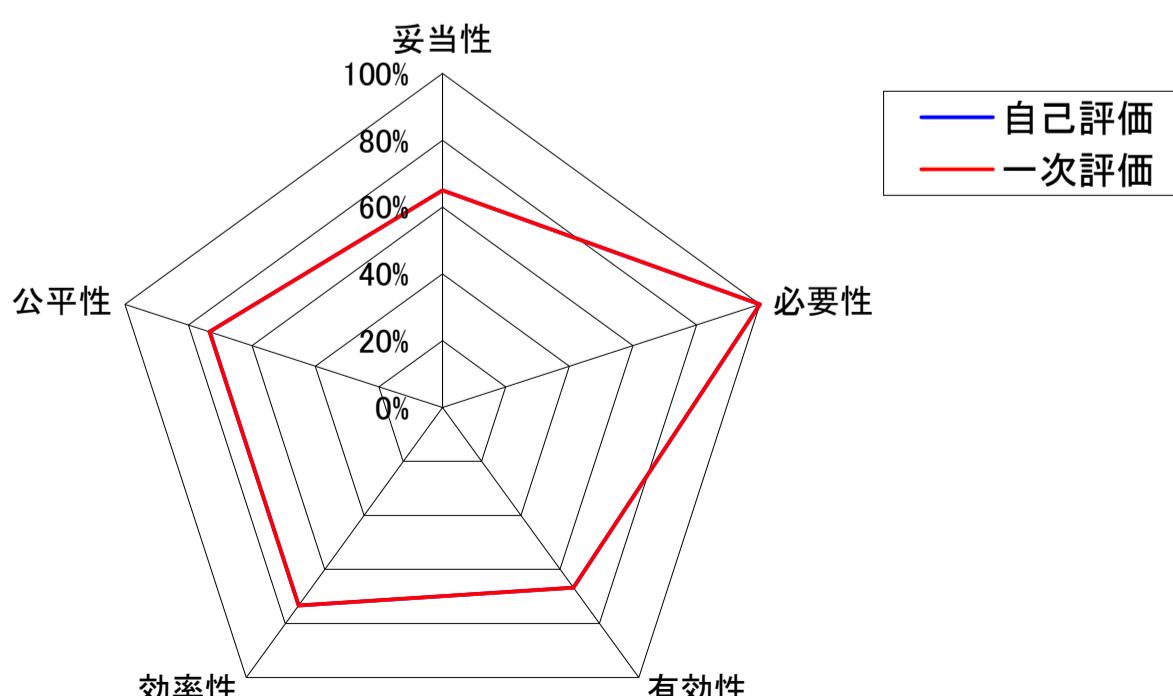
今後の方向性
<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

見直しの具体的な内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

法律で定められた事業であり、適正に評価を行えるよう評価者には毎年研修を行っている。今年度は被評価者を対象にした研修も行い、人事評価事業に対し一層の理解を図った。また、この事業に合わせて人材育成事業も展開し、業績機能のレベルアップを図っていく。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者

実渕 孝則

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

今後も人材育成事業とともに業務能力のレベルアップを図るため継続と判断する。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

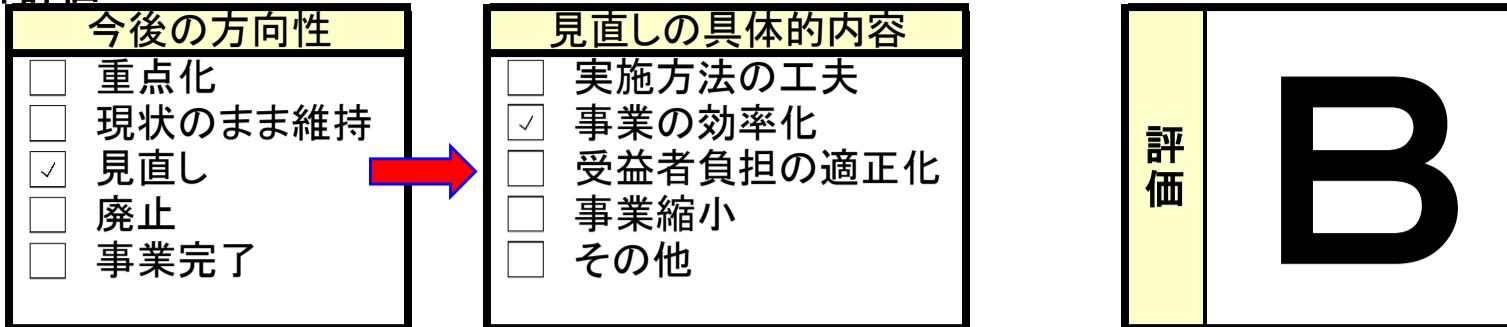
手段	
内容	

ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価



外部評価委員の意見

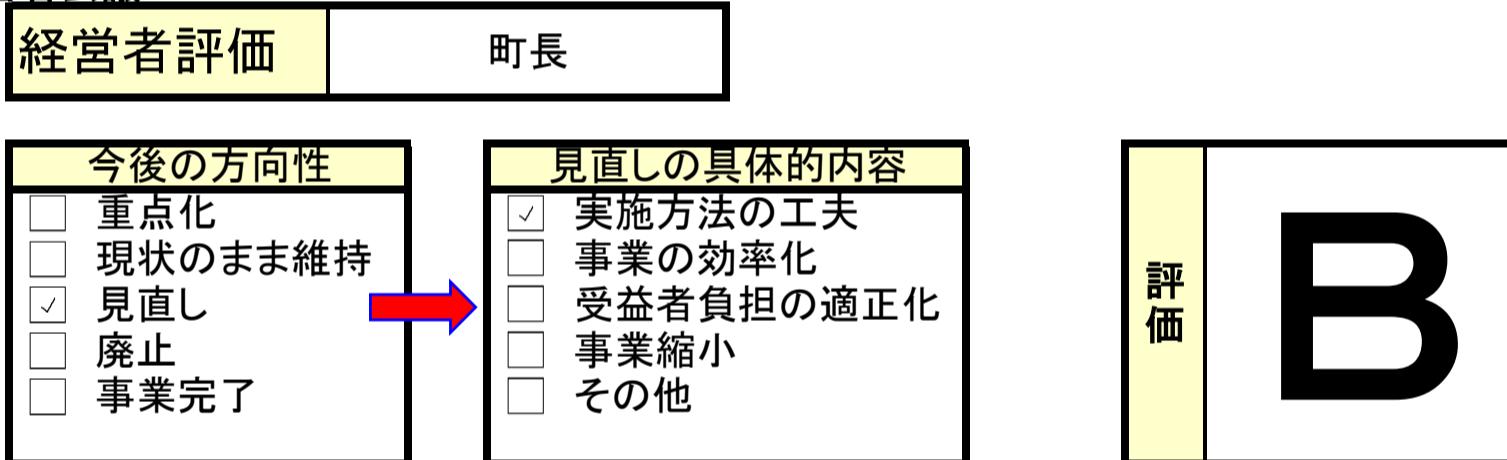
しっかりとした人材の育成と、それを生かす組織作りのためにもこの事業は重要であり、今後も強化していくべきだと考える。

人が人を評価するのは難しいと思うが、誰が見ても納得できる範囲内での適正な評価を行うことが重要である。

評価者への研修を実施しているが、一方で評価者のうち研修に参加していない方もいらっしゃる。可能な限り全ての評価者は研修に参加できるよう配慮すべきであり、参加者に偏りがないような仕組みづくりを行うことで、評価の統一による公正を求めていただきたい。

また、研修の予算に関して未執行が無いようにするべきと考える。

経営者会議



経営者会議の評価

公正な人事評価を行うために、評価者の研修を充実させる。併せて、研修に参加しやすい時期の設定や早めの周知等を行う。